

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度千葉県計画に関する
事後評価**

**令和2年10月
千葉県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.32 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 2,503,810 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等 (県→市町村→社福へ補助)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成 28 年 7 月) → 1,967 床 (平成 28 年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年度) → 1,442 人/月 (平成 28 年度) ・認知症対応型デイサービスセンター 12,485 回/月 (平成 27 年度) → 17,766 回/月 (平成 28 年度) ・認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月 (平成 27 年度) → 6,868 人/月 (平成 28 年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成 27 年度) → 2,903 人/月 (平成 28 年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) → 241 人/月 (平成 28 年度) 	
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等 地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所) 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10 床 (1 カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (オーナー型) 3 カ所 認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所 認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所) 認知症高齢者グループホーム (オーナー型) 5 カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所 	

	<p>看護小規模多機能型居宅介護事業（オーナー型） 2カ所 地域包括支援センター 5カ所 介護予防拠点 4カ所 施設内保育施設 4カ所 合築・併設等 9カ所 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・整備予定施設等 プライバシー保護のための改修 2カ所 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発を行う。</p>
<p>アウトプット指標 （当初の目標値）</p>	<p>（整備施設数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10床（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 2カ所 ・認知症高齢者グループホーム 81床（5カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 ・地域包括支援センター 2カ所 ・介護予防拠点 1カ所 ・併設・合築 10カ所 ・プライバシー保護のための改修 1カ所 ・消毒液等の一括購入、配付 5カ所 ・高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発 3カ所
<p>アウトプット指標 （達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10床（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・地域包括支援センター 1カ所 ・介護予防拠点 1カ所 ・併設・合築 5カ所 ・プライバシー保護のための改修 1カ所 ・消毒液等の一括購入、配付 0カ所（消毒液 170リットル購入） ・高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発 3カ所 <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備</p>

	の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736床（平成28年7月）→1,904床（令和元年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469人/月（平成27年度）→791人/月（令和元年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,200人/月（平成27年度）→6,961人/月（令和元年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910人/月（平成27年度）→2,565人/月（令和元年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93人/月（平成27年度）→382人/月（令和元年度） <p>（1）事業の有効性 ・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.33 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 381,823 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等 (県→社福へ補助)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成 28 年 7 月) →23,440 床 (平成 28 年度) 介護老人保健施設 15,042 床 (平成 28 年 2 月) →15,590 床 (平成 28 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 340 床 (5カ所) 介護老人保健施設 200 床 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 2カ所 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 4 床 (1カ所)	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 4 床 (1カ所) 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成 28 年 7 月) →25,923 床 (令和元年度) 介護老人保健施設 15,042 床 (平成 28 年 2 月) →15,512 床 (平成元年度)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.34 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 729,138 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等 (県→市町村→社福へ補助)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成 28 年 7 月) → 23,440 床 (平成 28 年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成 28 年 7 月) → 1,967 床 (平成 28 年度) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年度) → 1,442 人/月 (平成 28 年度) ・ 認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月 (平成 27 年度) → 6,868 人/月 (平成 28 年度) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成 27 年度) → 2,903 人/月 (平成 28 年度) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) → 241 人/月 (平成 28 年度) 	
事業の内容 (当初計画)	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所) 地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所 認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所) 訪問看護ステーション 8 カ所 施設内保育施設 2 カ所 介護医療院 (転換) 47 人 (1 カ所) 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(整備施設数)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所</p> <p>介護医療院 (転換) 47 人 (1 カ所)</p>	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>(整備施設数) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 22,596床(平成28年7月)→25,923床(令和元年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,736床(平成28年7月)→1,904床(令和元年度) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469人/月(平成27年度)→791人/月(令和元年度) ・ 認知症高齢者グループホーム 6,200人/月(平成27年度)→6,961人/月(令和元年度) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,910人/月(平成27年度)→2,565人/月(令和元年度) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 93人/月(平成27年度)→382人/月(令和元年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> </p>
<p>その他</p>	